

議長（志村 忠昭）

ご異議なしと認めます。

よって本案は、原案の通り可決する事に、決定いたしました。

日程第25 請願第1号、「消費税増税の撤回を求める」意見書提出を求める請願を議題といたします。

これより、先ほどの委員長報告に対する質疑を開始いたします。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

議長（志村 忠昭）

これをもって、質疑を終結致します。

これより、討論に入ります。

まず、原案に賛成者の発言を許します。

村岡議員。

議員（村岡 清邦）

私は、「消費税増税の撤回を求める」意見書提出を求める請願に賛成の立場で討論致します。

いよいよ29年4月から増税実施は確たるものとなりました。

消費支出は4月からの消費税8%の引き上げにより減少いたしております。

消費税率の再引き上げは、更に国民生活に悪影響を及ぼすことに繋がってまいります。

財源のことを指摘されるかもしれませんが、大企業の法人税率の見直しや所得税率の最高税率を見直すなど、大企業や大資産家に応分の負担を求める必要があります。

今朝も報道がありました。

景気の3ヶ月予報では、3ポイントほど数字が悪化する旨の報道がありました。

国民への影響は更に長期化の傾向と受けとめざるを得ません。

こうしたことから私は、「消費税増税の撤回を求める」意見書提出を求める請願に賛成するものです。

以上。

議長（志村 忠昭）

原案に反対者の発言を求めます。

門議員。

議員（門 瀧雄）

増税を止めることは、社会保障の財源が不足することから増税は必要で、社会保障に充てるということであれば、増税も仕方がないと考えております。

請願について反対いたします。

以上です。

議長（志村 忠昭）

他に討論ありませんか。

尾崎議員。

議員（尾崎 忠義）

10番、尾崎忠義でございます。

私は、去る11月17日に提出された「消費税増税の撤回を求める」意見書提出を求める請願に対し、賛成の立場で討論をいたします。

「給料が上がらず生活が苦しい」「もう商売をやってられない」「大震災から必死で立ち上がろうとしているのに」云々など、消費税8%で8兆円もの負担増になっております。

その上、年金は引き下げ、医療や介護も改悪ばかりで暮らしは悲鳴を上げています。

政府は、「社会保障に全額使う」と言いますが、実はつかわれるのは1割だけであり、年金、医療、介護の負担が軒並み重くのしかかるのもそのためです。

今の景気悪化は、消費税8%増税を強行したことによる「増税不況」です。

自民党、公明党、民主党の「3党合意」で増税を進め「社会保障のため」といいながら、医療も年金も連続して削減、「財政再建のため」といいながら、大企業に大減税。

今回の消費税増税ほど道理の立たないものはありません。

安倍首相は、「1年半先送り」の後は、つまり2017年4月には、景気がどうなっていようと消費税を10%にすると明言しました。

10%増税は「先送り」実施ではなく、きっぱりと中止するべきです。

今、所得税は、所得が1億円を超えると負担率は逆に下がっていきます。

株取引への優遇税制があるからです。

法人税の実質負担率も、中小企業が25%なのに大企業は14%しか支払っていません。

安倍政権が計画する法人税減税をやめ、不公平税制や歳出の無駄遣いをただせば、20兆円程度の財源を確保できます。

また、285兆円にのぼる大企業の内部の留保の一部を活用して大幅賃上げ、中小企業の単価引き上げなどの経済改革を実行して、国民の所得を増やし、税収を増やすことが今、大切です。

先進国では、普通の「名目で2%」程度の経済成長ができれば、10年後には、20兆円以上の税収増となります。

ですから、税制の歪みを正せば、消費税増税は必要ないということですし、今の不公平税制が財政を壊しているわけであります。

したがって消費税に頼らずに財源を確保するためには、①裕福層や大企業への

優遇を改め、「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革の実施、②大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得増で税収を増やすことなどを実施すべきであり、以上のことから「消費税増税の撤回を求める」意見書提出を求める請願には賛成をし、採択すべきであります。

以上であります。

議長（志村 忠昭）

他に討論はありませんか。

ないようですので、これをもって討論を終結いたします。

これより、請願第1号についてを採択いたします。

請願第1号に対する委員長報告は、不採択です。

請願第1号を採択することに賛成の方は、起立願います。

（賛成者起立）

起立少数です。

よって、請願第1号は不採択とする事に、決定いたしました。